

---

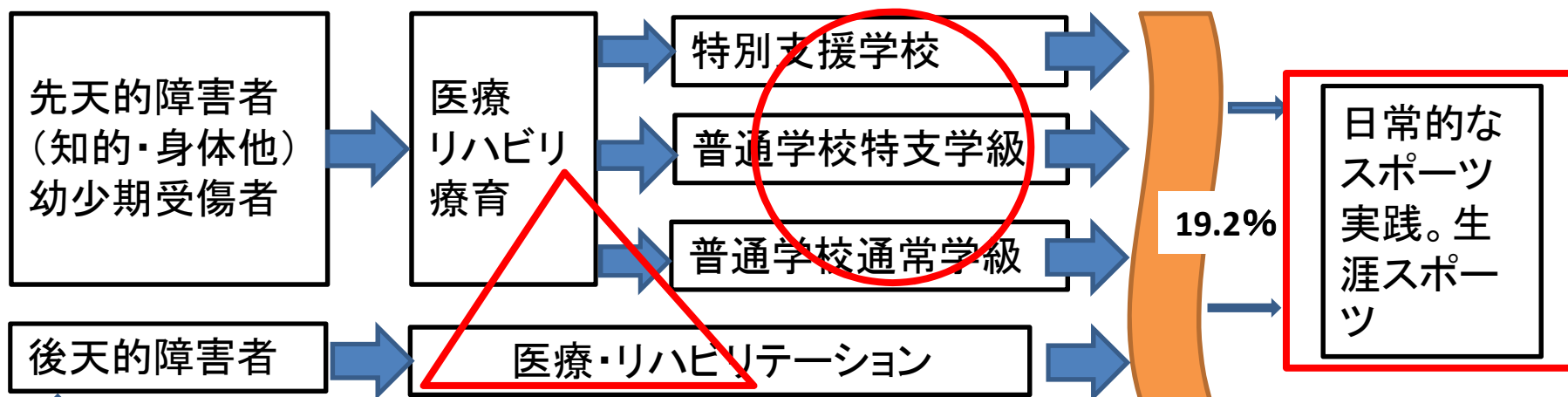
平成30(2018)年2月27日  
第3回スポーツ審議会健康スポーツ部会

# 障害者のスポーツ実施率向上に向けて

藤田紀昭      日本福祉大学



# 障害者のスポーツへの社会化パターン



□後天的障害者にとって受傷前のスポーツ経験はプラスに作用する。+に作用85.2%、-に作用22.2%。

□受傷後スポーツを始めるまでの期間：半年未満は5.1%。平均3.7年。（公財）ヤマハ発動機スポーツ振興財団2016）

壁は障害のある人と直接関わる人の知識・情報・経験不足

- ①△医療・福祉関係者の知識・情報不足
- ②○教員の知識・情報・経験不足
- ③□健康運動・スポーツ・諸事業の指導者の知識・情報・経験不足
- ④○△□親や家族の知識・情報不足
- ⑤○△□障害のある人自身の知識・情報不足

# 障害者のスポーツ実施率向上のポイント

## 1. 情報共有と連携：

- 連携：医療－福祉－教育－スポーツそして、そのコーディネート

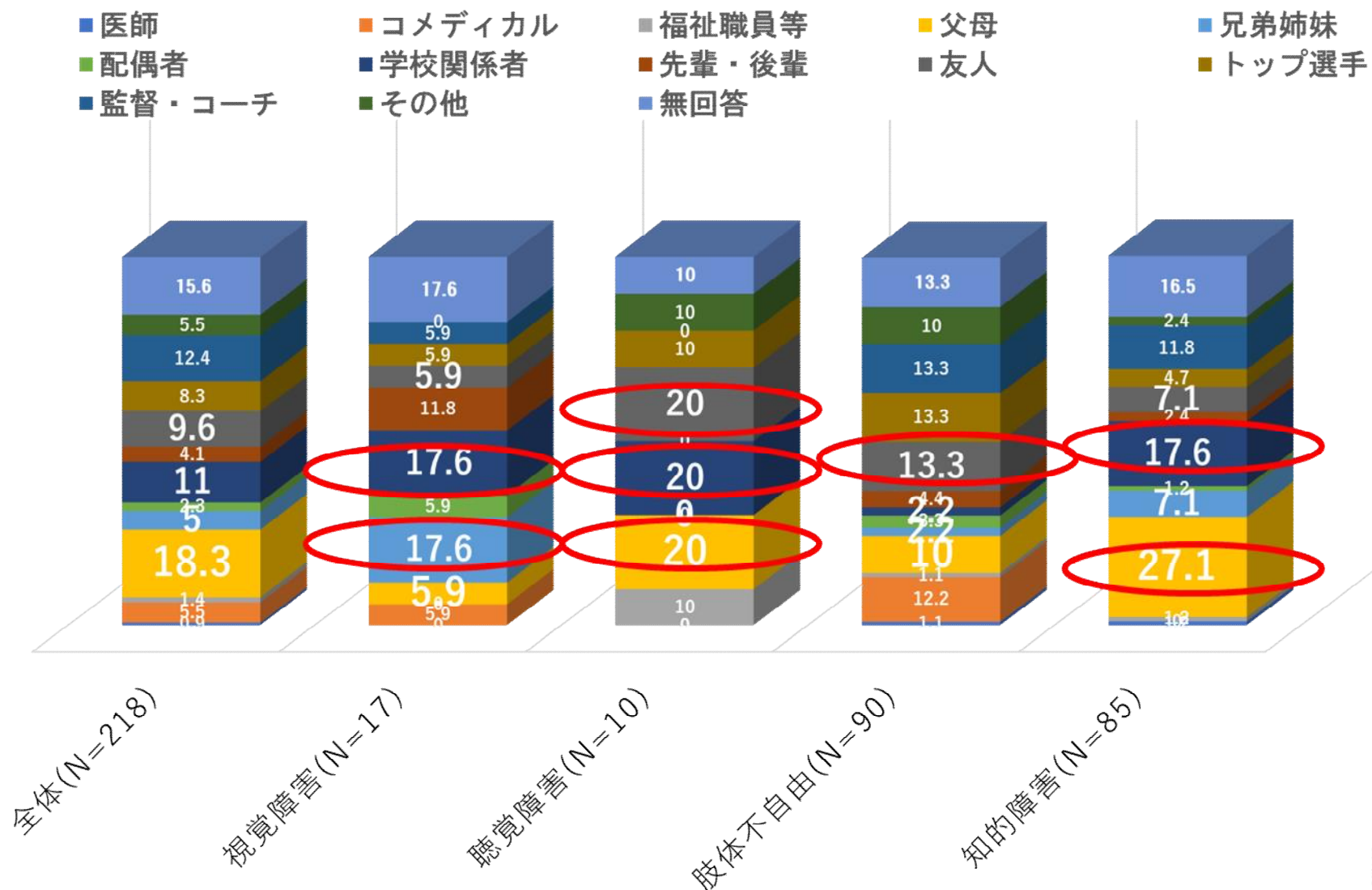
## 2. 障害者の受け入れ体制の整備：

- スポーツ施設での受け入れ（ハード、制度、プログラム、用具）・指導者資質・他の利用者の理解

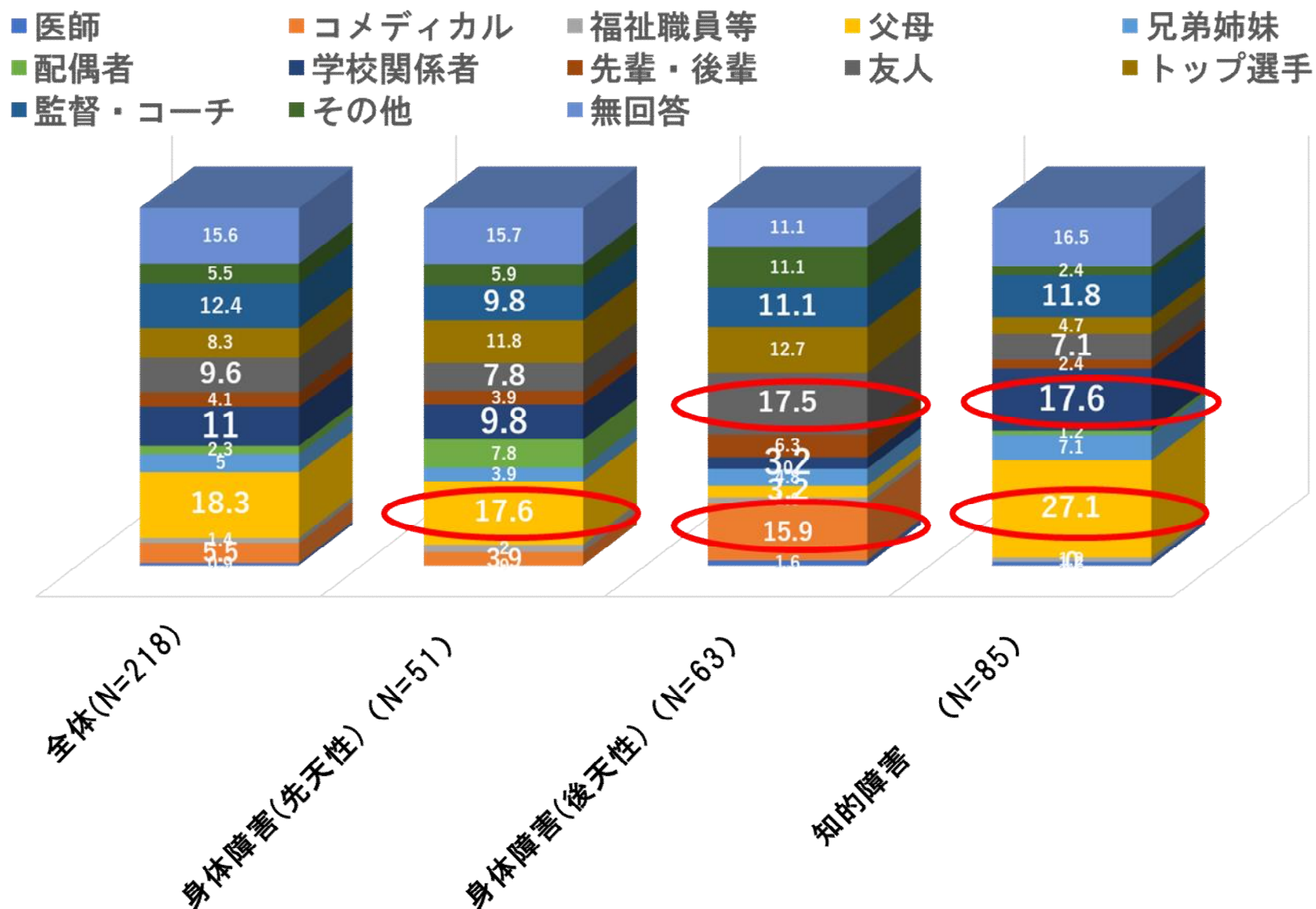
## 3. 障害者の行動変容：

- 具体的なロールモデル、実践的な説明と重要な他者

# 競技を始めるにあたり最も影響を受けた人物 (公財) ヤマハ発動機スポーツ振興財団2015



競技を始めるにあたり最も影響を受けた人  
(公財) ヤマハ発動機スポーツ振興財団2015



# 情報共有・連携・受け入れ体制の整備 障害者の行動変容促進のために①

## ① △医療・福祉関係者の知識・情報不足

- 地域のリハ医、PT・OT、看護師等との連携（例：障害者スポーツ協会等から教室、大会、場所など運動・スポーツに関する情報を提供）
- 回復期リハビリテーション病院との連携
- ソーシャルワーカー、社協等との連携

## ② ○教員の知識・情報・経験不足

- 学習指導要領への記載
- 教員免許更新講習での知識提供
- 体育教員養成課程における障害者スポーツ関連科目の必修化（国立大学教育系では実施率は約1/4。藤田2014）
- 体育教員の障がい者スポーツ指導者資格の取得
- 部活・クラブの実施。現在約6割（笹川スポーツ財団2014,2017）、一般部活動への障害児の受け入れ

③ ☐健康、運動、スポーツ指導者の知識・情報・経験不足

- スポーツ推進員
- 地域スポーツクラブ
- 競技団体の指導者養成課程での障害者の指導言及（例：ゴルフ、バドミントン・・・）
- 児童発達支援・放課後デイサービス・学童保育
- 介護予防・高齢者体操教室等での障害者受け入れ促進

④ ☐☐☐親・家族の知識・情報不足

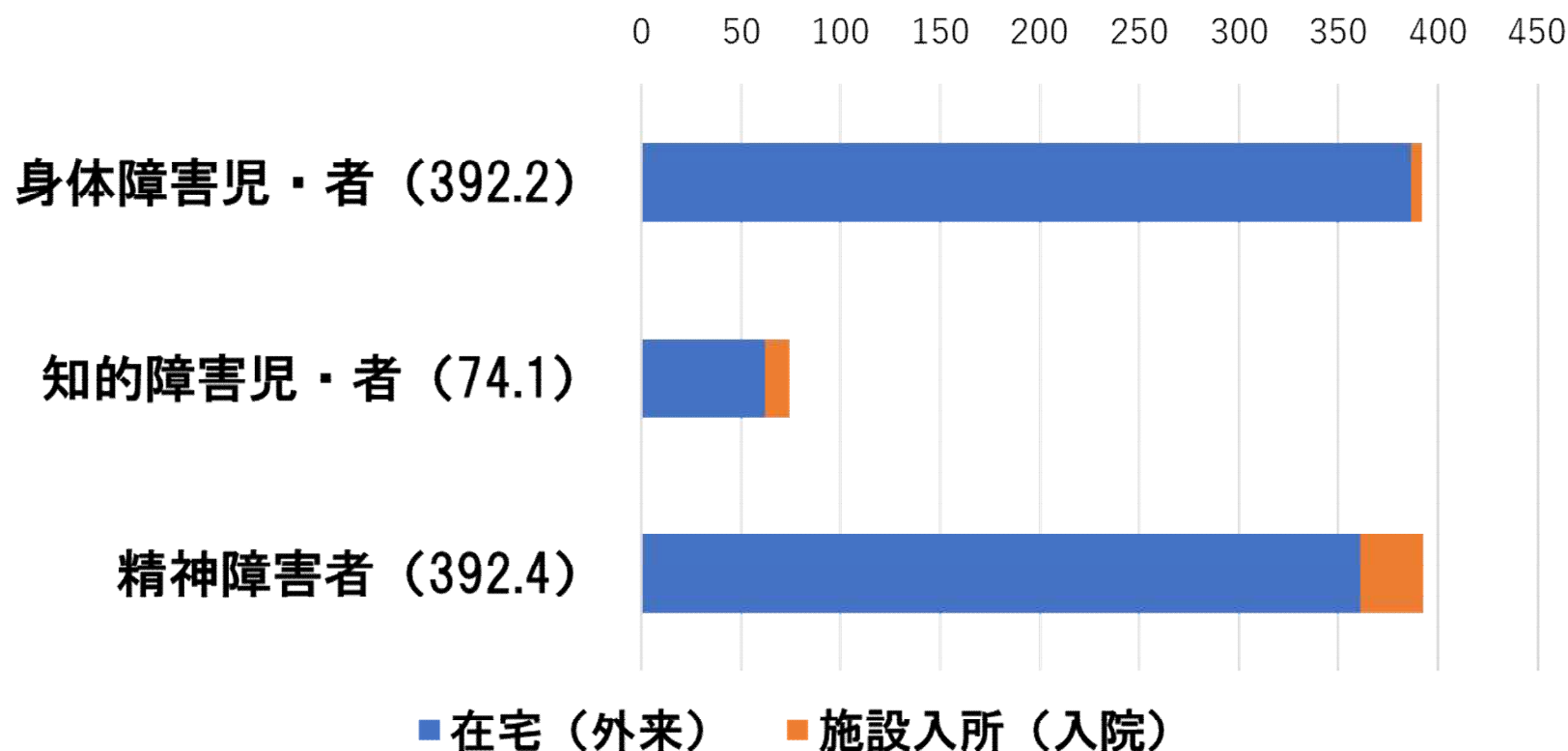
- 当事者団体への情報提供
- 親の会への情報提供
- 療育の場や学校から親への情報提供

⑤ ☐☐☐障害のある人自身の知識・情報不足

- 上記4つのことに加えて様々な情報発信（HP、SNSなどに）より障害のある人に直接情報が届くようにする

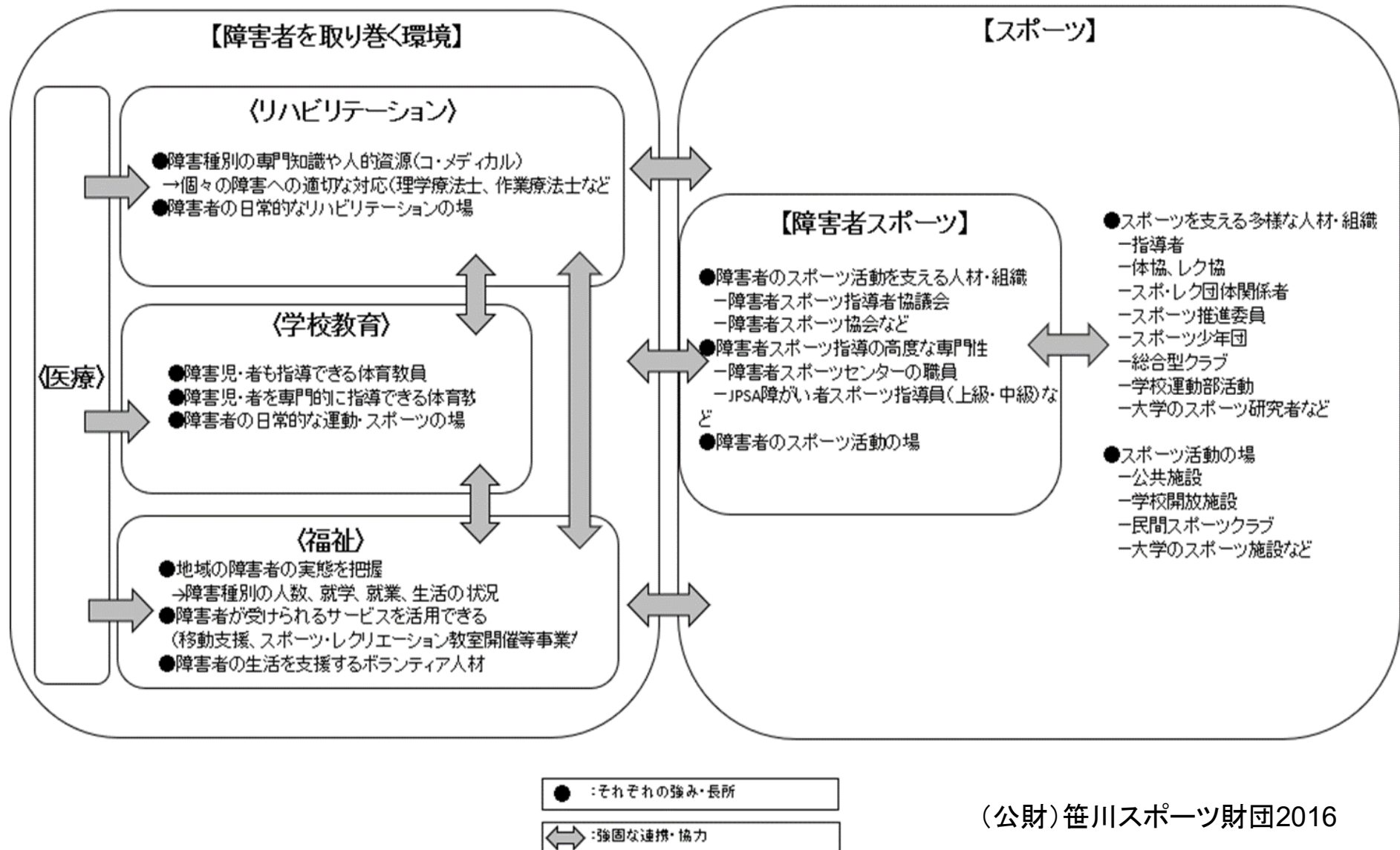
# 在宅身体障害者、精神障害者に対する 運動・スポーツ普及が力ギ

障害者数（単位：万人） 平成29年度障害者白書





# 連携の理念図



## 情報共有・連携・受け入れ体制の整備 障害者の行動変容促進のために②

- 地域にこれらの連携を促すコーディネーター機能を持たせる：情報提供の窓口および担当者、連絡先の設定
- どこに？ 障害者スポーツ協会（増子委員）、スポーツ推進員、総合型地域スポーツクラブ、障害者スポーツ指導者協議会、社協・・・
- 障害者スポーツ振興連絡協議会等の設置（東京都・高槻市）ただし連携の目的と内容が明確であることが重要。例えば全国障害者スポーツ大会地方大会を実行委員会形式とするなど
- スポーツ庁・障がい者スポーツ協会事業（地域振興、特別支援学校拠点化）を利用して連携
- 障害者スポーツセンター機能の地域化（長野県）→拠点クラブ、学校、スポーツセンター等の設定

# 情報共有・連携・受け入れ体制の整備 障害者の行動変容促進のために③

- 友達作戦：ロールモデルとアクセス方法など丁寧な説明が必要。各種広報やWEBだけでは障がい者は集まらない。強化選手による好循環づくり（地域でのパラ盛り上げにも）。
- Specialプロジェクト2020を連携は当然のこと生徒のためだけとせず、地域の取り組みとしても位置づける（就学前児童、卒業生、地域に住む障害者）。
- 障害者スポーツの知識を一般常識化する。誰もが都道府県の障害者スポーツ拠点施設を知っている。障害者に直接情報が伝わるために。
- 障害者も使いやすいスポーツ施設の認定制度（例：英国）
- 運動・スポーツの定義の共通理解。医療、福祉など他の分野の人と連携するときには重要。多く人はスポーツは競技スポーツをイメージしている。